

## 1

## 株式会社バルカー

各社の考え方	
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は経営理念に基づき地球環境の保全が人類共通の最重要テーマの一つであると認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に努め、企業の成長および持続可能な社会の形成を目指している。</li> <li>環境等の非財務情報開示は投資判断に欠かせないものとなってきており、Scope3算定はこのような情報開示のために必要なツールであると考え着手した。TCFD提言への対応やSBT認定に必要な基礎データとして必須となっている。</li> </ul>
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>CDP気候変動質問書への回答</li> <li>TCFD提言に沿った指標の開示として、サステナビリティレポートへの掲載</li> <li>有価証券報告書での開示</li> </ul>
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠することで、透明性の高い情報開示が可能になり、情報開示要求にも対応できる。</li> <li>削減施策の優先度を判断する目安となる。</li> </ul>
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境部門にて各部署からの活動量を収集、算定を実施。 基幹システムからのデータ入手（購買データ、固定資産データ、経費データなど） 統一フォーマットによる関係会社データ入手 人事データ入手（従業員数等）</li> </ul>

# 株式会社バルカー

各社の考え方	
⑤ サプライチェーン排出量の削減に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>算定できた範囲では「購入した製品・サービス（カテゴリ1）」がサプライチェーン全体の7割以上を占めることがわかったが、製品性能を実現する原材料等を安易に変更することはできないため、当面は歩留まり向上、不良削減等の既存の活動推進により、省資源化の取組を進め、傾向の把握を継続する。</li> <li>次に大きな割合を占めるScope2についてもこれまでと同様GHG削減活動を継続する。</li> <li>引き続き他社の削減事例等を参考に、当社のサプライチェーン全体でのGHG削減を検討していく。</li> </ul>
⑥ サプライチェーン排出量算定の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の算定はほとんどが金額ベースであり、原単位での算定は、購入価格の変動が必ずしも物量の変動と一致しない場合がある。</li> <li>海外に関しては国内の原単位を流用しているため、算定結果の正確性等に課題がある。</li> <li>原単位での算定は全体の見極めに有効であるが、個別の削減施策の検討や、その効果の確認は別の算定が必要と考える。</li> <li>カテゴリ10「販売した製品の加工」やカテゴリ12「販売した製品の廃棄」について大きな割合を占めることが予想されるが未算定である。根拠データや想定シナリオを検討中である。</li> <li>占める割合の少ないカテゴリ（概ね1%程度のもの）については、より簡易的な算定方法を検討する。</li> </ul>
⑦ その他（任意）	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業規模、事業内容からScope1,2のGHG排出は少なく、削減できる量にも限界があることから、地球温暖化への貢献に関して新たな方向性を導けると考え取り組みを開始した。</li> <li>Scope3を含めても、量的なインパクトは少ないが、情報開示や削減取り組みは企業の使命であると考えるため、算定および削減取組を継続する。</li> <li>Category1については、算定数値の精度向上の検討を行う。</li> </ul>

## 3

## 株式会社バルカー

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2022年4月～2023年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 材料、半製品、製品、事務用品ごとの年間購買金額	● 原単位データベース*1
カテゴリ2「資本財」	● 当期設備投資増加分	● 原単位データベース*1
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 灯油、軽油、A重油、LPG、都市ガス、天然ガス、電気、水の使用量	● 原単位データベース*1 *2
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 運賃・特別運賃として計上された年間経費（物流会社別）	● 原単位データベース*1
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 産業廃棄物分類別廃棄物重量	● 原単位データベース*1
カテゴリ6「出張」	● 全拠点の従業員数	● 原単位データベース*1
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 派遣・パートを除く拠点別勤務者数 ●（都市階級区分参考：統計局「家計調査標本設計の概要（平成25年）」）	● 原単位データベース*1
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 対象外（概算で8t以下ため）	●
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● すべて委託物流のため、カテゴリ4にて算定	●
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 本年度は未算定	●
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 製品寿命までの電気使用量×年間販売個数	● 代替値（環境省公表、電気事業者別排出係数一覧、令和5年提出用）

原単位データベース

\*1:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.3)

\*2:IDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)

## 4

## 株式会社バルカー

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2022年4月～2023年3月
	活動量	原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 本年度は未算定	●
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 対象外（該当となるリース資産はない）	●
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 対象外（フランチャイズはない）	●
カテゴリ15「投資」	● 対象外（該当となる投資はない）	●
「その他」	● 対象外（オプションのため算定範囲に含めない）	●

5

# 株式会社バルカー

## サプライチェーン排出量算定結果

- サプライチェーン排出量の推移

